

2023 年度事業報告

【 I 】事業概況

1. 事業概況

日本労働者信用基金協会（以下、日本労信協）への事業譲渡については、毎月、日本労信協と「実務会議」を定例開催し、また富山勤信協・福井労信協とも「北陸労信協協議会連絡会議」を毎月定例開催し、諸手続き、作業内容を確認・点検し、スケジュールに沿って進めてきています。

当協会は、当初の計画を変更し、事業譲渡後も組織を存続させることを検討してきており、この間理事会でも協議を重ねてきました。本日の評議員会で定款変更などの決議をいただき、高校生に対する奨学金、およびこれに先行して令和 6 年能登半島地震の被災高校生に対する奨学金等の実施、また勤労者福祉に資する事業を具体化していきます。

2. 決算の概況

2023 年度決算では、2021 年 7 月から新規保証引き受けを中止したことによる保証料の減少を主な要因として、経常収益は 33 百万円減少しました。また、ここ数年、弁護士・司法書士の受任による代位弁済が増加しており、自己破産・個人再生などの回収不能分の償却額が増えてきています。2023 年度決算では、その影響で貸倒損失が前年より 24 百万円増加して 95 百万円となりました。これらの減収要因の影響が懸念されましたが、引当金の戻入等により当期一般正味財産増減額は 62 百万円を確保することができ、正味財産期末残高は 2,623 百万円となりました。

【基本財産】

(単位：千円・%)

	2023 年度 期中増加額	対前年 同期比	2023 年度末 基本財産	対 期首比	構成割合	
					出捐金比	基本財産比
合 計	0	0.00	2,181,130	0.00	—	100.00
出 捐 金	0	0.00	714,154	0.00	100.00	32.74
石川県	0	0.00	181,000	0.00	25.34	8.30
11 市	0	0.00	94,770	0.00	13.27	4.34
10 市	0	0.00	102,800	0.00	14.39	4.71
8 町	0	0.00	23,980	0.00	3.36	1.10
自治体小計	0	0.00	402,550	0.00	56.36	18.45
労働金庫	0	0.00	268,500	0.00	37.60	12.31
ほか労働諸団体	0	0.00	43,104	0.00	6.04	1.98
労福協団体小計	0	0.00	311,604	0.00	43.64	14.29
基金準備金	0	0.00	1,466,976	0.00	—	67.26

$$\text{債務保証限度額} = \text{基本財産} \times 65 \text{ 倍} = 141,773,450 \text{ (千円)} \quad (\text{債務保証限度率}) = \frac{\text{債務保証残高}}{\text{債務保証限度額}} = 41.28\%$$

3. 保証引受の状況

(1) 新規保証実行

- ① 日本労信協への事業譲渡に向け 2021 年 7 月から新規保証引受を中止したため、教育ローンカード型の据え置き期間終了に伴う証書貸付への切替案件 38 件・124,418 千円以外の新規保証はありませんでした。
- ② 担保別の内訳では、無担保保証が 38 件・124,418 千円となり、対前年同期比で 8 件・69,121 千円増加しました。一方、有担保保証の取り扱いはありませんでした。合計では、対前年同期比で件数では 2 件の増加、金額では 22,648 千円減少しました。

【新規保証実行】

(単位：件. 千円. %)

	件数	対前年同期比	構成割合	金額	対前年同期比	構成割合	1件当平均額
無担保・生活資金	0	0	0.00	0	0	0.00	0
	38	8	100.00	124,418	69,121	100.00	3,274
有担保・住宅資金	0	▲6	0.00	0	▲91,770	0.00	0
合計	38	2	100.00	124,418	▲22,648	100.00	3,274

※無担保・上段は自動車ローン

(2) 保証債務残高

- ① 新規保証引受を中止したため 2023 年度の保証債務残高は、10,339 件・58,519,500 千円となり、対期首比で 2,035 件・6,485,801 千円減少しました。
- ② 担保別では、無担保保証が 6,638 件・8,605,407 千円となり、対期首比で 1,876 件・3,228,957 千円減少し、有担保保証は 3,701 件・49,914,093 千円となり、対期首比で 159 件・3,256,844 千円減少しました。

【保証債務残高】

(単位：件. 千円. %)

	件数	対期首比	構成割合	金額	対期首比	構成割合	労金シェア
無担保・生活資金	3,249	▲1,170	31.42	3,201,270	▲1,801,332	5.47	
	6,638	▲1,876	64.20	8,605,407	▲3,228,957	14.71	33.76
有担保・住宅資金	4	0	0.04	4,308	▲1,341	0.01	
	3,701	▲159	35.80	49,914,093	▲3,256,844	85.29	31.92
合計	10,339	▲2,035	100.00	58,519,500	▲6,485,801	100.00	32.18

※無担保・上段は自動車ローン

※有担保・上段は金沢市勤労者住宅建設資金

4. 代位弁済及び延滞状況

(1) 代位弁済

- ① 代位弁済は、21件・67,728千円となり、対前年比で22件・57,688千円減少しました。これは、前年に増加した「破産・再生・調停」案件と「失業」案件が大幅に減少したことが大きな要因です。しかしながら、「破産・再生・調停」案件は今年度も全体の5割以上を占めており、今後とも北陸労働金庫と連携して的確に債務者の状況を管理していくことが必要です。
- ② 担保別では無担保が19件・26,330千円、有担保が2件・41,398千円発生しました。
- ③ 代位弁済理由では、これまでと同じく弁護士や司法書士の受任による「破産・再生・調停」案件が13件で最も多く、総件数の62%を占めています。
- ④ 組織別では北陸労働金庫の会員扱いが11件、未組織扱いが10件となっています。

【代位弁済理由】

(単位:件. %.円)

	2022年度				2023年度			
	件数	割合	金額	割合	件数	割合	金額	割合
破産・再生・調停	32	74.42	66,798,981	53.26	13	61.90	34,236,066	50.55
行方不明	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
多重債務	1	2.33	1,641,073	1.31	2	9.52	22,785,922	33.64
死亡・事件	0	0.00	0	0.00	2	9.52	554,107	0.82
失業	10	23.26	56,977,626	45.43	4	19.05	10,152,614	14.99
合計	43	100.00	125,417,680	100.00	21	100.00	67,728,709	100.00

【組織別代位弁済】

(単位:件. %.円)

	2022年度				2023年度			
	件数	割合	金額	割合	件数	割合	金額	割合
会員	28	65.12	53,429,180	42.60	11	52.38	11,500,991	16.98
未組織	15	34.88	71,988,500	57.40	10	47.62	56,227,718	83.02
合計	43	100.00	125,417,680	100.00	21	100.00	67,728,709	100.00

(2) 保証債務の延滞状況

- ① 2ヶ月以上の総延滞残高は、25件・120,126千円となり、期首比で10件・29,441千円増加しました。
担保別では、無担保が期首比で7件・7,266千円の増加、有担保が3件・22,175千円増加しました。
- ② 延滞月数別では、2ヶ月以上6ヶ月未満が9件・38,237千円の増加、6ヶ月以上1年未満が件数では1件の増加、金額では8,796千円減少しました。なお、1年以上の延滞案件は、前年に引き続きありませんでした。

【月別延滞状況】

(単位：件・千円・%)

	期首件数	期首残高	延滞率	期末件数	期末残高	延滞率
2ヶ月以上6ヶ月未満	12	64,190		21	102,427	
6ヶ月以上1年未満	3	26,494		4	17,698	
1年以上	0	0		0	0	
合 計	15	90,685	0.14	25	120,126	0.21
(内無担保)	10	10,254		17	17,520	
(内有担保)	5	80,430		8	102,605	

5. 求償権回収の状況

(1) 回収金

求償権等の総回収金は、40,854千円（求償権元金回収 36,650千円・償却求償権受入額 1,906千円・損害金受入額 2,297千円）となり、前年を35,375千円下回りました。

求償権元金回収は、無担保 14,773千円、有担保 21,876千円の回収となりました。

【回収金額の推移】

(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
求 償 権 元 金	53,293	24,355	32,962	69,125	36,650
償 却 求 償 権	3,732	4,778	3,925	1,915	1,906
損 害 金	8,923	8,865	5,682	5,187	2,297
合 計	65,949	37,998	42,569	76,229	40,854

(2) 求償権残高

2023年度決算前求償権残高は、対期首比で13件・31,078千円増加して、170件・241,802千円となりました。

2023年度の求償権償却は、59件・95,875千円行い、決算後の求償権残高は、111件・145,926千円となりました。

【求償権残高】

(単位：件・千円)

	2023年度期首 求償権残高①		2023年度末決算前 求償権残高②		2023年度決算処分 償却求償権③		求償権残高④	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
無担保	141	136,658	152	148,215	49	68,393	103	79,821
有担保	16	74,065	18	93,587	10	27,481	8	66,105
合 計	157	210,724	170	241,802	59	95,875	111	145,926

6. 代弁能力係数について

2ヶ月以上の総延滞残高が増加したため、決算後の係数は15.51となり前年より3.7ポイント悪化しました。

(代弁能力係数とは、2ヶ月以上の延滞金を全て代位弁済する資金余力を示すものであり、北陸労働金庫の規程では1.00以上を優良保証機関としています。)

【代弁能力係数の推移】

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
決算前	8.84	11.85	20.72	18.93	15.07
決算後	9.46	12.75	22.00	19.21	15.51

7. 関係団体との連携強化

(1) 自治体との連携

- ① 県内各自治体を訪問し、当協会への協力のお礼と事業内容を報告し意見交換を行い、特に日本労信協への事業譲渡について理解を求めました。
- ② 日本労信協への事業譲渡後に出捐金と同額を石川県・市町に対して寄付することを検討し、関係自治体の意向を確認しました。なお、本件は第70回定時評議員会で承認をいただいたうえで進めることとしています。

(2) 北陸労働金庫との連携

- ① 日本労信協への事業譲渡のため2021年7月から新規保証引受を中止しており、現在は日本労信協への事業譲渡に向けて、連携して移行作業を進めています。
- ② 代位弁済案件の傾向をもとに同様事例の再発を防ぐため、北陸労働金庫と督促方法等改善策を協議し、また延滞件数削減に向けて個別に該当営業店と対応策を協議しました。

(3) 労働者福祉事業団体との連携

- ① 石川労福協の構成団体として、理事会をはじめ機関会議や諸行事に積極的に参加し連携を深めてきました。
- ② 日本労信協への事業譲渡後、一定の残余財産が見込まれることから、これを広く労働者福祉の観点から活用していくために、当協会が解散せず存続することも含め、石川労福協と検討を進めました。

(4) 北陸労(勤)信協・日信協との連携

- ① 富山勤信協・福井労信協とで運営する北陸労信協協議会において、「総会」・「幹事会」・「連絡会議」を開催し、北陸労働金庫の系統保証機関として、連携し統一した事業運営が出来るよう協議・調整を行なってきました。

特に日本労信協への事業譲渡に関する課題には、北陸3労(勤)信協が協力して対応してきています。

- ② 日本労信協と毎月「北陸3労(勤)信協・日本労信協実務会議」を開催し、2024年8月の事業譲渡に向けて実務的な課題の洗い出しとその解決に努めてきました。